

# 令和7年度 高岡市介護保険運営協議会 会議録

日時：令和7年11月28日(金)

午後1時00分～2時00分

場所：高岡市議会棟 第2委員会室

(出席委員)

炭谷会長、金岡委員、吉田委員、石多委員、長瀬委員、中井委員、上見委員、宮崎委員、山崎委員、仲嶺委員、向井委員、岡嶋委員、石田委員、坪内委員、志村委員、加藤委員、高田委員

(欠席委員)

上野委員、米澤委員

(事務局)

戸田福祉保健部長、徳市長寿福祉課長、板副課長、吉國副主幹・係長、武内係長、広瀬係長  
小森主任、堀主任、岩崎主任

1 開会

2 挨拶

3 委員の紹介

4 議事 進行：炭谷会長

説明：事務局（板副課長）

- (1) 第9期高岡市高齢者保健福祉計画・高岡市介護保険事業計画の取組み状況について 資料No.1
- (2) 第10期高岡市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、第1期認知症施策推進計画について
  - ① 第10期高岡市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定について 資料No.2
  - ② 第1期高岡市認知症施策推進計画の策定について 資料No.3
  - ③ 国における審議内容について 資料No.4
  - ④ 計画策定に向けたスケジュールについて 資料No.5
  - ⑤ 計画策定に向けた調査について 資料No.6
- (3) ケアプランデータ連携システムの普及啓発に向けた取り組みについて 資料No.7
- (4) 第9期高岡市介護保険事業計画の介護サービス基盤整備について 資料No.8

(意見交換要旨)

【資料No.1について】

○吉田委員

令和7年度の地域ケア個別課題会議の事例検討件数及び認知症・地域ケア相談医と地域包括支援センターの連携回数が令和6年度実績の半数となっているが、その理由は何か。

○事務局(武内係長)

年度途中での実績のため今後増えていくものであり、実績としては平年並みとなるものと想定している。

○向井委員

健康寿命の延伸に関する指標について伺う。要介護認定者数は、過去10年増加傾向だったが、ここ2～3年で減少傾向にある。逆に、要支援認定者数は急速に伸びている。要支援の方への支援が機能したことにより、要介護認定者が減少していると理解している一方、要介護認定の基準が厳しくなったと聞くこともあるが、市の見解はどうか。また、要介護認定者が減り、要支援認定者が増えたことにより、事業所への影響があると考えられるが、市の見通しや施策についての考えはどうか。

○事務局（徳市長寿福祉課長）

要介護認定の基準は変わっていない。サービス量については、第10期介護保険事業計画を策定するにあたり、今後各種調査を行う予定であり、その結果にもとづき、この協議会の中で審議を行うことを考えている。

○吉田委員

介護認定審査を行う立場として、以前に比べ審査の基準が変わったとの認識はない。75歳を超える方が年々増えている中で、早めにサービスを使いたいという方が介護申請を行っているため、要支援が増えていると考えられる。

○炭谷会長

介護予防としての機能を果たしつつあると考えられる。

○上見委員

介護認定申請の件数は増えているのか。

○事務局（吉國副主幹・係長）

著しく伸びているという印象はない。年9,000件の申請を見込んでおり、横ばいで推移している。

○向井委員

要支援認定者が増えているなかで、要支援認定者を対象としたサービスが足りているか、検討していただきたい。要介護認定者及び要支援認定者数の増減も踏まえ、今後の計画に反映していただきたい。

○事務局（徳市長寿福祉課長）

令和8年1月から計画策定に向け、様々な調査を行う予定である。その結果を踏まえ、判断していくたい。

○炭谷会長

現在、認定期間が延びている。変更申請をするかどうかが大きな問題となっている。重度化するとすぐに申請するが、軽度化した場合は申請しない場合もある。いろいろなケースが提示されるため、データを細かく精査していくことをお願いしたい。

【資料No.2～5について】

○意見等なし

【資料No.6について】

○坪内委員

介護サービス事業所への調査は電子申請にて行っていると思うが、事前に下書きできるように、質問項目がわかる様式を案内してほしい。

○事務局(板副課長)

承知した。

○吉田委員

調査の結果を公表してほしい。

○事務局(徳市長寿福祉課長)

令和8年7月に開催予定の高岡市介護保険運営協議会でお示しする。

○石田委員

在宅介護実態調査は、認知症の介護をしている方を対象に調査を行うのか。

○事務局(徳市課長)

在宅の要介護認定者の方を対象として行うものである。認知症に関する設問も含めて調査を行う。

【資料No.7について】

○向井委員

ケアプランデータ連携システムについて、法人で導入しているが現時点では利用していない状態である。連携相手がいないためである。

○坪内委員

福祉用具事業所と連携を行ってみたが、パスワードの入力が難しいこと、連携する事業所を事業所番号で入力する必要があることなど、事前準備が必要であると感じた。

○金岡委員

問題点を洗い出し、改善していくかないと、普及は伸びないとと思われる。まずは、問題点を明確にすべきである。

【資料No.8について】

○意見等なし